

町の予算は もっとも身近な予算です



消防署管理事業の工事の内容は何か

A 現消防署を拡張し、消防団や女性防火クラブなど町内防災組織の拠点としての機能と、研修等が実施できるようにする。



玉村消防署



ボランティア推進事業で21年度にあった補助金が削除されているが

A 19年度から3年間の時限で行っていた事業であり、21年度でいったん終了した。22年度は協働推進センターを設置し、住民のさまざまな活動を支援する拠点としていきたい。



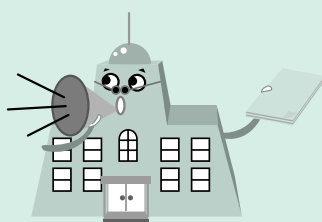
ピークで6億円以上あった法人町民税額が2億円弱と減少が続いている。どのように見込んだのか

A 21年11月時点の実績を勘案して見込んだ。22年度も厳しい状況が続くと考えている。



防災行政無線整備事業とは何か

A 災害時に現場と本部、関係者間の連絡を確保するための事業である。今回は移動系の無線通信網を整備する。固定のスピーカーから一斉放送を流し、住民に知らせる同報系の整備については今後も検討していく。



安定的と言われている固定資産税が21年度より減少している。要因は何か

A 課税の元となる固定資産評価見直しを3年ごとに行っている。21年度に行った見直しで、予想以上に土地の評価が落ち込んだことが主因である。22年度から24年度はこの評価額が使用される。

町長は、平成22年度の主要施策として、次の5施策を掲げています。

- ①健康とスポーツのまちづくり
- ②子どもからお年寄りに温かい福祉のまちづくり
- ③経済対策による活力あるまちづくり
- ④あんしん安全なまちづくり
- ⑤町民一人ひとりが主役の協働のまちづくり

予算は、住民の生活に直接関係するものです。議会は、町長の方針を踏まえた上で、住民の立場に立ち、公平かつ客観的に予算を審査しなければなりません。各会計予算は、議員全員で構成する予算特別委員会に付託し、2日間にわたって慎重に審査しました。

Q プレミアム付商品券 発行事業は

A 21年度緊急経済対策の継続事業である。実績を踏まえ、商工会と打ち合わせていきたい。



昨年の購入風景（ふるハートホール）

Q 国庫補助金、産地競争力 強化事業補助金に見合う 事業は何か

A 飼料用稲収穫機械整備事業である。当町の主要農産物の一つである稲作のうち、飼料稲を推進するための事業である。

Q こうのとりに助成事業の受 給は2人目でも可能か

A 1夫婦あたり年1回、最長5年間支給できるので、その範囲であれば2人目以降でも受給できる。



Q 公営住宅等長寿命化計画 策定事業とは

A 定期的な改修により、公営住宅の耐用年数を延長するための計画策定である。これがないと、国庫補助金等の支給に影響が出る。

Q 保育所の献立を一括で作成しているのであれば、食材を個々の保育所ごとではなく一括調達し、経費節減を図れ

A 地域の事情も考慮する必要があるが、検討してみる。



保育所の給食